

日本簿記学会ニュース

No. 71:12 / 2022

《大会・部会の経過報告》

第38回全国大会は2022年8月20日(土)と21日(日)に大阪産業大学(準備委員長:澤登千恵氏), 第38回関西西部会は2022年5月28日(土)に尾道市立大学(準備委員長:津村怜花氏), 第38回関東部会は2022年6月25日(土)に福島大学(準備委員長:貴田岡信氏)を主催校として各々開催されました。詳しい内容は本紙大会・部会記をご覧ください。

《大会・部会・コンファレンスのご案内》

第39回関西西部会は2023年5月に広島経済大学にて, 第39回関東部会は2023年6月に帝京大学にて, 第39回全国大会は2023年8月に駒澤大学にて, 第7回簿記研究コンファレンスは2023年3月5日(日)にオンラインにて各々開催される予定です。

《第38回全国大会出席状況》

第38回全国大会への出席者の状況は会員外の参加も含め, 以下の通りでした。

	全 体	大学関係者	高等学校	専門学校	職業会計人	その他
参加者数	109名	87名	5名	0名	8名	9名
比 率	100.00%	79.8%	4.6%	0.0%	7.3%	8.3%

《日本簿記学会会則改正について》

日本簿記学会会則について下記の通り改正がなされました。

新	旧
昭和60年10月12日制定 令和4年8月20日最終改正 (学会誌編集委員会) 第19条 本会は, 第3条(3)の学会誌の編集を行うため, 学会誌編集委員会を設ける。	昭和60年10月12日制定 令和元年8月24日最終改正 (学会誌編集委員会) 第19条 本会は, 第3条第2号の学会誌の編集を行うため, 学会誌編集委員会を設ける。
(刊行物の発行業務) 第20条 第3条(3)で定める刊行物の発行業務は, 本部事務局が当たる。	(刊行物の発行業務) 第20条 第3条第2号で定める刊行物の発行業務は, 本部事務局が当たる。
(学会賞審査委員会) 第21条 本会は, 第3条(4)の学会賞および奨励賞の授与を行うため, 学会賞審査委員会を設ける。	(学会賞審査委員会) 第21条 本会は, 第3条第3号の学会賞および奨励賞の授与を行うため, 学会賞審査委員会を設ける。

《役員の交代について》

日本簿記学会理事の成川正晃氏が令和4年4月6日にご逝去されました。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。なお、後任の会務担当理事には、会則第16条により石原裕也氏（専修大学）が就任されました。

《令和5・6年度研究部会の募集》

令和5・6年度の簿記理論研究部会、簿記実務研究部会、簿記教育研究部会を下記の通り募集いたします。申し出は、研究テーマ・メンバーを明記の上、事務局宛にお願いいたします。締切は、令和5年3月31日です。

- (1) 研究期間は、第39回全国大会（令和5年）会員総会承認から2年です。
- (2) 研究成果の報告は、1年経過後の第40回全国大会（令和6年）における中間報告および第41回全国大会（令和7年）における最終報告の2回となります。
- (3) 研究成果につきましては冊子を作成いただきます。
- (4) 研究部会費は1部会200,000円（年間）の予定です。
- (5) 研究部会メンバーは当学会会員とします。
- (6) 研究部会メンバーの人数に制限はありません。

《令和4年度日本簿記学会学会賞および奨励賞について》

令和4年度の日本簿記学会学会賞および奨励賞は、学会賞審査委員会（委員長：橋本武久，委員：原俊雄，清水泰洋，峯正哉，山口峰男）における選考とその結果報告を受けて、理事会において次のように決定した。

学会賞：授賞対象なし

奨励賞：岡田幸彦・小池由美香「Momentum Accounting 研究の史的展開と将来の発展方向」『簿記研究』第4巻第1号，2021年

松田有加里「江戸時代後期の商家における帳合法に関する研究—近江商人中井家の「店卸目録」の分析から—」『簿記研究』第4巻第1号，2021年

【奨励賞講評】

受賞作：岡田幸彦・小池由美香「Momentum Accounting 研究の史的展開と将来の発展方向」『簿記研究』第4巻第1号，12-15頁，2021年

本論文は、三式簿記論の基礎理論として期待された井尻雄士教授のMomentum Accountingについて、1990年代以降、その研究が蓄積・発展しなかった理由を明らかにするとともに、Momentum Accounting 研究の史的展開を概観し、そこに内在する問題を克服する将来の発展方向として、三式簿記論とMomentum Accounting に対する新たな世界観を議論・提示しようとしたものである。

本論文ではまず、井尻理論におけるMomentum Accounting の発想は、複式簿記を多次元簿記へと拡張を試みる過程で副産物的に生成されたものだとされる。本論文は先行研究より踏み込んで、「慣性」としての「利益のMomentum」という表現で登場した、萌芽的なMomentum 概念以降の井尻理論の展開を詳細に探求している。

具体的には、財産の変動を基準とするMomentum 概念であるWealth-based Momentum から、利益の変動を基準とするMomentum 概念としてのIncome-based Momentum へと展開し、その後のMomentum Accounting の応用的な議論へと進化したことを指摘している。また、井尻理論研究について、日本語圏と英語圏においてはその方向性が違うことを指摘するなど、これまでにない視座を提供している。

このように本論文は、井尻簿記理論研究の新たな方向性を提示するものであり、ひいては簿記理論研究の可能性を開拓したものとして、適合性、新規性も高いと考えられることから、2022年度日本簿記学会奨励賞を授与するに値するものと判断した。

受賞作：松田有加里「江戸時代後期の商家における帳合法に関する研究—近江商人中井家の「店卸目録」の分析から—」『簿記研究』第4巻第1号、1-11頁、2021年

本論文は、わが国固有の簿記法として有名な江州中井家帳合法に関する研究であり、その相馬店の決算報告書である店卸目録を検討し、仙台質店及び石巻店の事例とあわせて計算・報告形式の変化を明らかにするとともに、形式の統一化の観点から考察を行ったものである。

本研究では、これら3つの店舗群で作成され、本家に宛てて送られた店卸目録を、3店舗に共通する享和2（1802）年を中心に詳細な検討が行われており、その結果、営業形態や制度の差により起因する差異を含みながらも、業種ごと、あるいは店舗群における統一性を意識した報告書を作成していたことを明らかにしている。また、本家当主による経営状態の評価に有用な決算報告書を作成するために統一しようと工夫が施され、これにより比較可能性が高められたと考えられることを指摘している。

このように、本論文は、一次史料を丹念に渉猟、分析し、店舗群における統一性の経緯とその効果を明らかにしており、信頼性においても高く評価できることから、2022年度日本簿記学会奨励賞を授与するにふさわしいものと判断した。

《日本簿記学会学会賞審査委員会からのお願い》

会員の皆様から学会賞候補にふさわしい著書等のご推薦をお願いいたします。推薦の手続等については、学会ホームページをご確認ください。また、推薦書籍等については5部ご提出ください。

日本簿記学会学会賞審査委員会

《全国大会記》

日本簿記学会第38回全国大会記

大阪産業大学
準備委員長 澤 登 千 恵

日本簿記学会第38回全国大会は、8月20日（土）と21日（日）の2日間にわたり大阪産業大学大東キャンパスで開催された。本大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止策を可能な限り講じながら、全国大会としては3年ぶりの対面開催となった。参加者総数は、会員外の参加も含め、109名となった。

大会1日目（20日）の午前には、高校簿記教育懇談会が開催された。峯正哉氏（徳島県立海部高等学校）の司会のもと、泉宏之氏（横浜国立大学）

による講演「簿記教育における2つの要点—複式記入の本質と簿記一巡の手続—」が行われた後、生徒および学生の簿記に対する関心を高めるためという視点から、高等学校および大学の教員間で意見交換が交わされた。

同日午後には、会員総会の後（なお、理事会は8月6日に開催された）、統一論題報告が行われた。最初に、本大会の統一論題「簿記教育と会計基準」について、座長の桑原正行氏（駒澤大学）によりその趣旨が説明された後、原俊雄氏（横浜国立大学）による「財務報告の展開と簿記教育」、石光裕氏（京都産業大学）による「簿記教育における帳簿組織と会計基準」、加藤大吾氏（公認会計士）による「会計基準と会計実務を融合させた簿記教育の実践—

リース取引に関する会計基準を題材にー」という3つの報告が行われた。

統一論題報告に続いて、研究部会報告が行われた。橋本武久氏（京都産業大学）の司会のもと、簿記理論研究部会の部会長、吉田智也氏（中央大学）による「新会計基準等が想定する帳簿記録と会計情報の研究」、簿記教育研究部会の部会長、清水泰洋氏（神戸大学）による「簿記のオンライン教育に関する研究」という2つの報告が行われた。

大会2日目（21日）の午前には、3会場で合計9つの自由論題報告が行われた。第1会場では、坂上学氏（法政大学）の司会のもと、板橋雄大氏（東京経済大学）による「ブロックチェーン時代における簿記会計システムー「利速」概念の導入を中心としてー」、小澤圭都氏（早稲田大学大学院）による「複式簿記における基本性質の代数的証明：ブロックチェーンへの応用を念頭に」、松下真也氏（京都産業大学）による「仕訳データの異常検知における複式記入の相互参照の意義と課題」の報告が行われた。第2会場では、岩崎勇氏（大阪商業大学）の司会のもと、金子友裕氏（東洋大学）による「消費税額の簿記処理に関する考察」、渡邊圭氏（千葉商科大学）による「個人事業主会計に関する一考察」、櫻井康弘氏（中央大学）による「取引処理システムと商品売買取引処理の関係ー実態調査にもとづいてー」の報告が行われた。そして、第3会場では、杉田武志氏（大阪経済大学）の司会のもと、笹田博氏（元佛教大学大学院）による「大石内蔵助の「預置候金銀請拂帳」ーマリア十五玄義図」との関係についてー」、佐瀨直弥氏（EY

新日本有限責任監査法人）・首藤洋志氏（文教大学）による「管理会計領域におけるAI及びビッグデータ活用に関する考察」、倉地孝幸氏（昭和電設株式会社）「投資のリスクからの解放概念の適用のあり方に関する違和感ー売買目的有価証券とその他の有価証券の会計処理との関係性からの考察ー」の報告が行われた。

同日午後には、統一論題討論が行われた。座長の桑原正行氏によって前日の統一論題報告と前日中に受け付けた各報告への質問が整理された後、原俊雄氏、石光裕氏、加藤大吾氏の順で、質問に対する回答がなされた。

本大会は、対面開催を決定した後も、コロナ禍のため、直前まで開催方法変更の可能性が残り、会員の皆様には、自由論題報告への応募と参加申込の際、ご心配やお手数をおかけすることになった。にもかかわらず、多くのご応募、そして、当日は猛暑の中、遠方からも、多くのご参加を頂き、心より御礼申し上げる。



《関西部会記》

日本簿記学会第38回関西部会記

尾道市立大学 津村 怜花
事務局代表

日本簿記学会第38回関西部会は、2022年5月28日（土）に尾道市立大学を主催校とし、京都産

業大学、広島経済大学、松山大学の先生方にご協力をいただき開催した。関西部会の開催についてお話をいただいた段階では対面での実施も含め検討していたものの、新型コロナウイルス感染対策等の状況および大学施設の運営方針により、Zoomを用いたオンライン方式での開催となった。対面

での学会が少しずつ行われるようになってきている中、オンライン開催となったことは申し訳なく思うものの、約 60 名の会員の先生方にご参加いただいたこと、開催校として心より感謝の意を示したい。

本部会では 3 題の自由論題報告が行われた。統一論題を設けず自由論題報告のみで構成した狙いは、以下の 2 点である。まず、未だ対面での研究交流は限られており、報告機会も多くはないように思われる。このため、可能な限り会員の先生方による関心事を反映しやすい自由論題報告を中心とすることで、研究報告の機会を少しでも多く提供したいと考えた。次に、本部会では報告・討論する時間をしっかりと設けたいと考え、通常の自由論題報告よりも長い時間（報告 40 分、質疑応答 20 分）を設定した。これにより、オンライン開催であっても十分な研究交流をはかることを企図した。

紙幅の都合もあり簡潔な紹介にとどまるが、以下、報告内容を記す。第 1 報告では、工藤栄一郎氏（西南学院大学）の司会のもと、園弘子氏（九州産業大学）、砂口洋毅氏（九州産業大学）、許霽氏（福山大学）、関下弘樹氏（福山大学）、長濱照美氏（福山大学）により「オンラインゲーム型簿記教材の活用と改善」という報告が行われた。本報告では、学生がスマートフォンなどで取り組める積み上げ式の簿記会計の演習問題コンテンツとして開発したオンライン型のゲームにより、自学自習に取り組む学生が増加した等の教育効果があったことが報告された。また、今後の改善点として、授業目的や学生のレベルに合わせた問題を選択し提供できるよう細分化した問題の開発によるユニット化の構想が示された。

第 2 報告では、溝上達也氏（松山大学）の司会のもと、岸川公紀氏（中村学園大学短期大学部）により「オンライン授業における簿記初学者に対する小テストへの一提案～企業の会計担当者の会

計的思考を考慮に入れて～」という報告が行われた。コロナ禍によりオンライン授業が実施される中、紙媒体で作成していた問題をそのまま PC で使用することは困難である。このような状況の中 PC で小テストを作成するに当たり、取引（会計測定の対象）を仕訳（会計文）に翻訳する過程を理解できるよう、会計的思考を取り入れた問題作成を試みたことが報告された。また、具体的な小テストの例示とその小テスト結果から、簿記初学者の仕訳問題の躓きとなる点として、取引文章や仕訳の要素（資産、負債、資本、収益、費用）についての理解不足等があることが指摘された。

第 3 報告では、宗田健一氏（鹿児島県立短期大学）の司会のもと、田代樹彦氏（名城大学）により「棚卸資産の期末評価の簿記処理～洗替法と切放法～」という報告が行われた。棚卸資産の期末評価について企業会計基準第 9 号「棚卸資産の評価に関する会計基準」では一定の条件を満たした場合、洗替法と切放法が損益計算に与える影響の総額は大きく変わらないとされる。本報告では、これは財表簿記にとどまった設例によることを指摘し、管理簿記ないし日記帳簿記の観点から棚卸資産の期末評価がその後の期中の仕訳等に与える影響が検討された。その一つとして洗替法の場合、前期末の貸借対照表価額と期首棚卸高が一致しないことが指摘され、期首棚卸高には戻入額は反映させない（損益計算書上、戻入額と評価損の純額を示す）方法等が提案された。

いずれの報告においても時間が足りなくなるほど多くの質問を寄せていただき、活発な議論がなされた。十分に発信しきれなかった内容も含め、今後、各報告者の研究論文として拝見できることを願っている。最後に、本部会を盛会のうちに終えることができたのは、ご参加くださった会員の先生方のお陰であること、改めて御礼申し上げ、第 38 回関西西部会の報告とさせていただきます。

日本簿記学会第 38 回関東部会記

福島大学 貴田岡 信
準備委員長

日本簿記学会第 38 回関東部会は、2022 年 6 月 25 日（土）に福島大学において開催された。新型コロナウイルス感染状況が落ち着く時期と重なったことが幸いし、感染防止対策を実施しながら部会を 3 年振りに対面で実施することができた。地方での開催にもかかわらず当日出席者は 50 名であった。出席された皆様のご理解とご協力に感謝する次第である。

本部会の統一論題は「工業簿記の教育をかんがえる」であった。まず座長の高橋賢氏（横浜国立大学）から解題をいただいたのち、中島洋行氏（明星大学）、鈴木友則氏（群馬県立高崎商業高等学校）、下山誠氏（福島大学）に報告いただいた。

第 1 報告である中島氏の報告論題は「大学における工業簿記教育のあり方：検定試験対策に特化した工業簿記教育の是非」であった。同報告は、既に実施された調査でも明らかであるように、いわゆる「検定試験対策特化型授業」が多くの大学で実施され、その功罪も多々指摘されるなか、報告者が所属する大学での「工業簿記」講義での教育実践について報告されたものである。結論として、「検定試験対策特化型授業」は、検定試験への合格が学習への動機付けになり、学修プロセスを可視化するにも最適であり、大学における工業簿記教育の第 1 段階として容認されうるとした。

第 2 報告である鈴木氏の報告論題は「指導と評価の一体化」を目指した新しい工業簿記教育：教え合い活動とその評価がもたらす学習効果」であった。同報告は、高等学校における工業簿記教育が従来より「知識・技術」中心の学習に偏りがちになる問題点を抱えているが、2018 年度に告示された新学習指導要領において「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体的に学習に取り組む態度」の三要素をふまえた学力の評価が必要となったことから、

認知心理学の知見を参考にしつつ報告者が所属する高等学校において 2021 年度に試行した「教え合い」活動の実践内容と効果について報告されたものである。結論として、「教え合い」活動を試行したクラスは、従来通りの知識・技能重視の授業を実施したクラスと比較し、定期テストの平均点の伸びが確認され、「教え合い」活動の有効性が確認されたとした。

第 3 報告である下山氏の報告論題は「工業簿記の教育を考える：大学教育と実務」であった。同報告は、公認会計士・税理士という実務家の立場から、企業の規模や業種によって会計基準の適用実態も異なり、学生が経験できる実務もそのなかの特定の 1 社にすぎないという状況のなか、数十年間内容に変化のない工業簿記の教育内容について問題を提起するものであった。結論として、会計ビッグバン後の新会計基準の影響は工業簿記（原価計算）にも及んでいるが原価計算基準が改正されないため理論と実務と乖離している。また企業が上場準備をするためには月次決算体制の整備を検討する必要があるが、月次決算は管理会計の領域であって、実務では財務会計と原価計算の一体化が求められる場面が多いとの報告がなされた。

統一論題報告ののち 2 件の自由論題報告があった。第 1 報告は、寺川鏡氏（青山学院大学大学院博士後期課程）による「建物改修工事における適正な会計処理に関する一考察：文理融合の観点からの解決策の探求」であり、司会・コメンテーターは小野正芳氏（日本大学）にお引き受けいただいた。同報告は、建物の一部のみを撤去し改修する工事を行うさいに、会計処理上、当該部分の未償却残高と撤去費用を除却損として計上できないため、建物勘定に「架空資産」が計上されることを問題視したものである。そこで税理士・会計士（いわゆる文系）と一級建築士（いわゆる理系）との間に存在する知識や実務のギャップをすりあわせ融合していくことが必要とし、報告者の提言がなされた。

第 2 報告は、我妻芳徳氏（山形県立霞城学園高等学校）による「高校簿記教育と勘定理論・勘定学

説：安平昭二教授の所説を拠り所として」であり、司会・コメンテーターは戸田龍介氏（神奈川大学）にお引き受けいただいた。同報告は、検定合格偏重の簿記教育が簿記離れ等の問題を生じさせているとし、報告者が長年、商業高校の簿記教育導入段階で実践されてきた、安平教授の「実体・名目二勘定系統説」を反映させた授業案を提示する内容であった。

自由論題報告終了後、統一論題討論が行われ、まず高橋座長から各報告者に「工業簿記の前提となるモノ作りの実体をどうイメージ付けるか」「資格・検定対策のみならず教授上の工夫はされているか」との質問が投げかけられた。そののち、予め質問用紙を提出された吉田智也氏（中央大学）、山田ひとみ氏（聖学院大学）、中野貴元氏（全国経理教育協

会）、加藤大吾氏（公認会計士）、李精氏（常磐短期大学）、小野正芳氏（日本大学）からの質問にもとづき、活発な質疑応答が行われた。



令和3年7月28日以降、令和4年8月5日までに申し込まれ、8月6日開催の理事会で入会が承認された新会員は以下の通りです。

入 会 会 員 名 簿

（名簿の番号は会員番号）

番 号	氏 名	所 属 機 関	番 号	氏 名	所 属 機 関
2022-001	川島 健司	法政大学経営学部	2022-012	玉川 絵美	関西学院大学
2022-002	池田 健一	福岡大学商学部	2022-013	森田 広大	明治大学経営学部
2022-003	下山 誠	福島大学特任教授、公認会計士・税理士	2022-014	山本 康善	山本公認会計士事務所
2022-004	蜂谷 悠希	蜂谷公認会計士事務所	2022-015	中原 航隆	千葉商科大学会計教育研究所
2022-005	杉原 誠志	名古屋短期大学非常勤講師	2022-016	宮本 稔	鹿児島情報高等学校
2022-007	長濱 照美	福山大学経済学部	2022-017	嶋津 邦洋	立正大学
2022-008	佐潟 直弥	EY新日本有限責任監査法人	2022-018	山矢 和輝	帝京大学経済学部
2022-009	関下 弘樹	福山大学経済学部	〈準会員〉		
2022-010	砂口 洋毅	九州産業大学経済学部	2022-006	安間 陽加	神戸大学大学院経営学研究科
2022-011	石田 裕明	高松大学経営学部			

編集後記

本年度がスタートしてすぐに理事の成川正晃先生が急逝され、いまだに信じられない想いです。先生の研究と教育、学会への長年に亘るご貢献に心より感謝を申し上げ、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。先生のご生前の優しい笑顔を思い出し、学会活動がさらに活性化するよう挑戦を続けてまいります。（小澤・小阪・塚原・中溝・松下・吉田）

発行所
編集兼
発行人

日本簿記学会事務局

事務連絡所

〒101-0021 東京都千代田区外神田 5-1-15
株式会社白桃書房

e-mail boki@hakutou.co.jp

URL <https://www.hakutou.co.jp/boki/>